

令和 5 事業年度

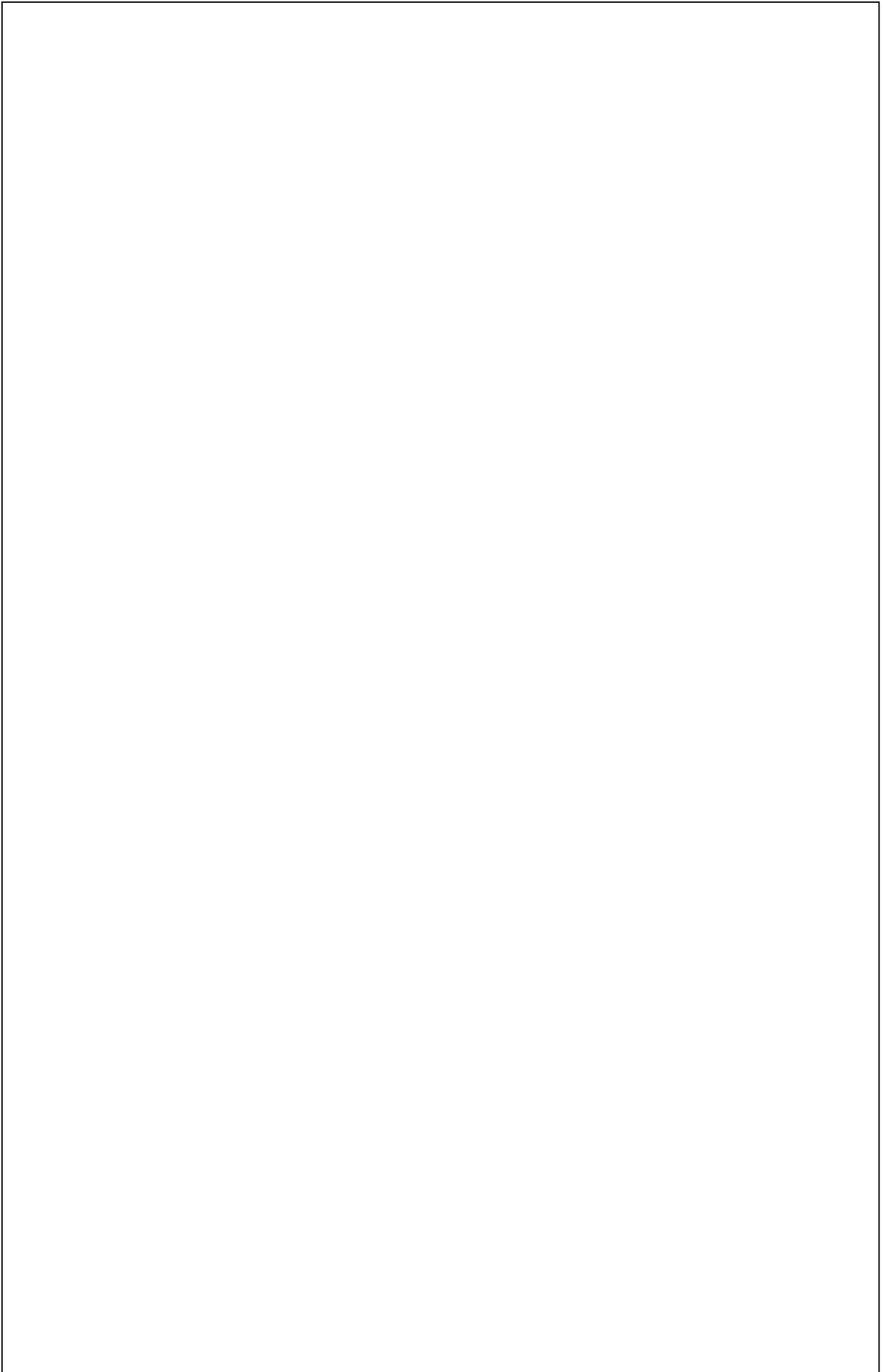
財務諸表

【第20期】

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

国立大学法人お茶の水女子大学



目

次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
重要な会計方針	8
注記事項	10

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		73,492,435,169
建物	23,830,319,653	
減価償却累計額	<u>△ 10,278,024,630</u>	13,552,295,023
構築物	1,206,296,790	
減価償却累計額	<u>△ 596,462,533</u>	609,834,257
工具器具備品	4,887,229,712	
減価償却累計額	<u>△ 3,795,902,399</u>	1,091,327,313
図書		2,939,367,384
美術品・收藏品		213,642,743
船舶	124,800	
減価償却累計額	<u>△ 124,799</u>	1
車両運搬具	2,576,650	
減価償却累計額	<u>△ 214,720</u>	2,361,930
建設仮勘定		42,650,000
有形固定資産合計		<u>91,943,913,820</u>

2 無形固定資産

特許権		7,365,534
ソフトウェア		77,972,326
電話加入権		56,000
特許権仮勘定		18,267,599
商標権仮勘定		898,400
その他無形固定資産		<u>3,598,600</u>
無形固定資産合計		108,158,459

3 投資その他の資産

投資有価証券		400,664,095
長期前払費用		<u>206,925</u>
投資その他の資産合計		400,871,020

固定資産合計

92,452,943,299

II 流動資産

現金及び預金	4,298,333,387
未収学生納付金収入	164,741,800
未収入金	69,516,982
たな卸資産	73,584
前払費用	54,843,837
未収収益	591,097
立替金	4,041,251
短期貸付金	<u>700,000</u>

流動資産合計

4,592,841,938

資産合計

97,045,785,237

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）		477,332,839	
長期前受金		971,302,429	
長期リース債務		163,978,254	
引当金			
退職給付引当金	1,766,354	1,766,354	
長期未払金		4,182,857,088	
固定負債合計			5,797,236,964

II 流動負債

運営費交付金債務		64,040,079	
預り施設費		42,650,000	
預り補助金等（注）		25,792,833	
寄附金債務（注）		1,764,671,527	
前受受託研究費（注）		108,762,698	
前受共同研究費（注）		32,272,269	
前受受託事業費等（注）		102,434,063	
前受金		49,322,435	
科学研究費助成事業等預り金		119,547,011	
預り金		197,085,156	
未払金		1,002,990,751	
未払消費税等		9,728,200	
未払費用		82,289	
リース債務		114,440,304	
流動負債合計			3,633,819,615
負債合計			9,431,056,579

純資産の部

I 資本金

政府出資金		80,771,027,899	
資本金合計			80,771,027,899

II 資本剰余金

資本剰余金		11,384,553,211	
減価償却相当累計額（△）（注）	△	9,286,561,919	
減損損失相当累計額（△）（注）		△	216,000
除売却差額相当累計額（△）（注）	△	1,079,247,296	
資本剰余金合計			1,018,527,996

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）		177,993,136	
教育研究環境整備積立金（注）		848,404,503	
積立金		4,650,556,200	
当期末処分利益		148,218,924	
（うち当期総利益 148,218,924）			
利益剰余金合計			5,825,172,763
純資産合計			87,614,728,658
負債純資産合計			97,045,785,237

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,572,520,107		
研究経費	518,675,256		
教育研究支援経費	272,953,112		
受託研究費	200,803,973		
共同研究費	71,960,615		
受託事業費等	233,880,353		
役員人件費	99,488,748		
教員人件費	3,692,980,800		
職員人件費	<u>996,269,635</u>	7,659,532,599	
一般管理費			243,579,805
財務費用			
支払利息	46,046,916		
為替差損	<u>79,414</u>	46,126,330	
雑損			<u>64,728</u>
経常費用合計			<u>7,949,303,462</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		4,506,386,392	
授業料収益		1,484,442,450	
公開講座等収益		2,874,250	
入学金収益(注)		240,083,400	
検定料収益		64,575,300	
手数料収益		4,477,950	
保育料収益		6,821,465	
受託研究収益(注)		216,395,059	
共同研究収益(注)		75,710,754	
受託事業等収益(注)		238,061,145	
寄附金収益(注)		341,528,234	
施設費収益		27,492,576	
補助金等収益(注)		312,412,174	
財務収益			
受取利息	<u>2,563,261</u>	2,563,261	
雑益			
財産貸付料収入	383,083,577		
研究関連収入	68,454,516		
その他雑益	<u>63,075,064</u>	<u>514,613,157</u>	
経常収益合計			<u>8,038,437,567</u>
経常利益			89,134,105
臨時損失			
固定資産除却損		22,785,490	
その他臨時損失		<u>1,131,287</u>	<u>23,916,777</u>
当期純利益			<u>65,217,328</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			<u>11,384,717</u>
目的積立金取崩額(注)			<u>71,616,879</u>
当期総利益			<u>148,218,924</u>

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：円)

当期総利益		148,218,924	
減価償却相当額	△ 492,252,046		
除売却差額相当額	△ 9,814,813		
賞与引当増加相当額	△ 1,686,450		
退職給付引当増加相当額	△ 40,236,750		
小計		△ 543,990,059	
施設費収益相当額		358,332,424	
その他		1	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 37,438,710

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：円)

当期受入額	259,362,387
当期支出額	175,157,765

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金又は繰越欠損金					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却 相当累計 額(一)	減損損失 相当累計 額(一)	除売却差 額相当累 計額(一)	資本 剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	教育費控 積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)		利益剰余金 又は繰越欠損金 合計
当期末残高	80,771,027,899	80,771,027,899	10,975,748,054	△ 8,802,301,143	△ 216,000	△ 1,061,441,213	1,111,789,898	235,701,000	-	-	5,574,727,167	-	5,810,428,167	8,789,245,764
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得	-	-	408,805,157	-	-	-	408,805,157	-	-	-	-	-	-	408,805,157
固定資産の除売却	-	-	-	7,991,270	-	△ 17,806,083	△ 9,814,813	-	-	-	-	-	-	△ 9,814,813
減価償却	-	-	-	△ 492,252,046	-	-	△ 492,252,046	-	-	-	-	-	-	△ 492,252,046
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	4,650,556,200	△ 5,574,727,167	-	-	-	-
利益処分による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	148,218,924	148,218,924	-	148,218,924	148,218,924
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	△ 57,707,864	-	-	-	-	△ 57,707,864	△ 57,707,864
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 75,766,464	-	-	-	△ 75,766,464	△ 75,766,464
当期変動額合計	-	-	408,805,157	△ 484,260,776	-	△ 17,806,083	△ 93,261,702	△ 57,707,864	4,650,556,200	△ 5,426,508,243	148,218,924	-	14,744,596	△ 78,517,106
当期末残高	80,771,027,899	80,771,027,899	11,384,553,211	△ 9,286,561,919	△ 216,000	△ 1,079,247,296	1,018,527,996	177,993,136	4,650,556,200	148,218,924	148,218,924	-	5,825,172,763	8,761,472,658

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,897,973,172
人件費支出	△ 5,028,761,512
その他の業務支出	△ 196,404,083
運営費交付金収入	4,566,352,000
授業料収入	1,264,357,850
公開講座等収入	2,874,250
入学金収入	85,968,900
検定料収入	64,577,950
保育料収入	7,129,965
手数料収入	4,477,950
受託研究収入	294,139,668
共同研究収入	92,996,751
受託事業等収入	243,906,361
寄附金収入	591,127,398
補助金等収入	302,136,236
補助金等の精算による返還金の支出	△ 987,057
その他収入	501,110,933
預り金の減少	△ 7,743,233
小計	889,287,155
業務活動によるキャッシュ・フロー	889,287,155
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 731,462,711
無形固定資産の取得による支出	△ 26,148,901
定期預金等への支出	△ 30,532,803
定期預金等の払い戻しによる収入	30,532,284
固定資産売却収入	550,000
施設費による収入	428,475,000
小計	△ 328,587,131
利息の受取額	2,723,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,863,857
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 117,524,784
小計	△ 117,524,784
利息の支払額	△ 46,046,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,571,700
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	399,851,598
VI 資金期首残高	3,867,948,986
VII 資金期末残高	4,267,800,584

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益 当期総利益	148,218,924	148,218,924
II 利益処分類 積立金	136,364,821	
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究環境整備積立金	<u>11,854,103</u>	<u>11,854,103</u> <u>148,218,924</u>

重要な会計方針

当事業年度においては、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用している。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～47年
構築物	10～60年
工具器具備品	2～20年

なお、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

（2）無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、一部については、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる分については、退職給付引当金は計上していない。

一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における引当外退職給付増加見積額は、基準第34に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用している。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

当法人は、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用している。

(2) 評価方法

移動平均法を採用している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

(1) 貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 1,226,940円

(2) 貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料 550,000円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(会計方針の変更)

受託研究収入により購入した償却資産の耐用年数

前事業年度まで、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としていたが、当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、法人税法上の耐用年数を採用している。

注記事項

1. 貸借対照表関係	
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	222,740,494 円
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	2,563,008,081 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳		
現金及び預金	4,298,333,387 円	
定期預金	△ 30,532,803 円	
資金期末残高	<u>4,267,800,584 円</u>	
(2) 重要な非資金取引		
現物寄附による資産の取得		40,813,083 円

3. 金融商品の時価等に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、A格以上の社債を保有している。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	400,664,095	397,670,000	△ 2,994,095
(2) 長期未払金	(4,182,857,088)	(4,059,293,230)	△ 123,563,858

(*1) 負債に計上されるものについては、()で示している。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

有価証券及び投資有価証券

地方債及び社債は相場価格を用いて評価している。社債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、地方債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

長期未払金

長期未払金は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引価値現在法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

4. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、文京区大塚地区に小石川寮、お茶大SCC及び音羽館を学生宿舎として有している。また、板橋区板橋地区に有している土地については、国立大学法人法第33条の3の規定に基づき、法人の業務の遂行に支障のない範囲で、文部科学大臣の認可を受けて貸付を行っている。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
8,135,009,987	2,484,845,870	10,619,855,857	15,676,958,161

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

新規貸付による増加（板橋土地）	2,710,000,000円
減価償却による減少（小石川寮ほか2箇所）	225,154,130円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

また、賃貸等不動産に関する令和6年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益)
347,419,626	292,963,108 (14,710,240)	-

(注4) 「賃貸費用の額」()は減価償却相当額を内数で表している。

5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト（単位:円）

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	7,973,220,239	
(2) (控除) 自己収入等	△ 3,123,691,909	
業務費用合計		4,849,528,330

II 資本剰余金を減額したコスト等

543,990,059

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	53,296,405	
政府出資の機会費用	596,289,884	
		<u>649,586,289</u>

IV (控除) 国庫納付額

-

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。

6. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,566,300 円
退職給付費用	200,054 円
退職給付の支払額	- 円
期末における退職給付引当金	<u>1,766,354 円</u>

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	200,054 円
----------------	-----------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、21,448,826円であった。

7. 収益認識に関する注記

当法人は、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

令和 5 事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

【第 2 0 期】

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

国立大学法人お茶の水女子大学

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	2
(4) P F I の明細	2
(5) 有価証券の明細	2
(5)－1 流動資産として計上された有価証券	2
(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
(6) 引当特定資産の明細	2
(7) 出資金の明細	2
(8) 長期貸付金の明細	2
(9) 借入金の明細	2
(10) 国立大学法人等債の明細	2
(11)－1 引当金の明細	3
(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
(11)－3 退職給付引当金の明細	3
(12) 資産除去債務の明細	3
(13) 保証債務の明細	3
(14) 目的積立金の取崩しの明細	4
(15) 業務費及び一般管理費の明細	5
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	8
(16)－1 運営費交付金債務	8
(16)－2 運営費交付金収益	8
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	9
(17)－1 施設費の明細	9
(17)－2 補助金等の明細	10
(18) 役員及び教職員の給与の明細	11
(19) 開示すべきセグメント情報	12
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	13
(20)－1 寄附金債務の明細	13
(20)－2 寄附金の受入額の明細	13
(21) 受託研究の明細	14
(22) 共同研究の明細	14
(23) 受託事業等の明細	14
(24) 科学研究費助成事業等の明細	15
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16
関連公益法人等	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第7 8 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第8 5 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	15,009,220,664	402,489,278	16,812,478	15,394,897,464	8,216,136,568	408,899,816	-	-	-	7,178,760,896	
	構築物	635,023,599	-	-	635,023,599	407,757,676	22,226,072	-	-	-	227,265,923	
	工具器具備品	845,593,428	6,315,878	993,605	850,915,701	643,305,004	50,133,088	-	-	-	207,610,697	
	船舶	124,800	-	-	124,800	124,799	-	-	-	-	1	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	16,489,962,491	408,805,156	17,806,083	16,880,961,564	9,267,324,047	481,258,976	-	-	-	7,613,637,517	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	8,431,886,769	45,713,463	42,178,043	8,435,422,189	2,061,888,062	349,518,602	-	-	-	6,373,534,127	
	構築物	555,472,623	15,800,568	-	571,273,191	188,704,857	26,672,105	-	-	-	382,568,334	
	工具器具備品	3,826,107,487	259,274,150	49,067,626	4,036,314,011	3,152,597,395	265,195,738	-	-	-	883,716,616	
	図書	2,932,151,828	24,420,180	17,204,624	2,939,367,384	-	-	-	-	-	2,939,367,384	
	車両運搬具	2,267,365	2,576,650	2,267,365	2,576,650	214,720	214,720	-	-	-	2,361,930	
	計	15,747,886,072	347,785,011	110,717,658	15,984,953,425	5,403,405,034	641,601,165	-	-	-	10,581,548,391	
非償却資産	土地	73,492,435,169	-	-	73,492,435,169	-	-	-	-	-	73,492,435,169	
	美術品・收藏品	213,642,742	1	-	213,642,743	-	-	-	-	-	213,642,743	
	建設仮勘定	1,892,000	42,650,000	1,892,000	42,650,000	-	-	-	-	-	42,650,000	
	計	73,707,969,911	42,650,001	1,892,000	73,748,727,912	-	-	-	-	-	73,748,727,912	
有形固定資産合計	土地	73,492,435,169	-	-	73,492,435,169	-	-	-	-	-	73,492,435,169	
	建物	23,441,107,433	448,202,741	58,990,521	23,830,319,653	10,278,024,630	758,418,418	-	-	-	13,562,295,023	(注1)
	構築物	1,190,496,222	15,800,568	-	1,206,296,790	596,462,533	48,898,177	-	-	-	609,834,257	
	工具器具備品	4,671,700,915	265,590,028	50,061,231	4,887,229,712	3,795,902,399	315,328,826	-	-	-	1,091,327,313	
	図書	2,932,151,828	24,420,180	17,204,624	2,939,367,384	-	-	-	-	-	2,939,367,384	
	美術品・收藏品	213,642,742	1	-	213,642,743	-	-	-	-	-	213,642,743	
	船舶	124,800	-	-	124,800	124,799	-	-	-	-	1	
	車両運搬具	2,267,365	2,576,650	2,267,365	2,576,650	214,720	214,720	-	-	-	2,361,930	
	建設仮勘定	1,892,000	42,650,000	1,892,000	42,650,000	-	-	-	-	-	42,650,000	
	計	105,945,818,474	799,240,168	130,415,741	106,614,642,901	14,670,729,081	1,122,860,141	-	-	-	91,943,913,820	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	54,965,350	-	-	54,965,350	19,237,872	10,993,070	-	-	-	35,727,478	
	計	54,965,350	-	-	54,965,350	19,237,872	10,993,070	-	-	-	35,727,478	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	33,620,508	2,739,900	-	36,360,408	28,994,874	1,476,501	-	-	-	7,365,534	
	ソフトウェア	202,962,242	34,944,250	-	237,906,492	195,661,644	12,025,868	-	-	-	42,244,848	
	電話加入権	272,000	-	-	272,000	-	-	216,000	-	-	56,000	
	特許権仮勘定	19,544,878	5,659,549	6,936,828	18,267,599	-	-	-	-	-	18,267,599	
	商標権仮勘定	461,600	436,800	-	898,400	-	-	-	-	-	898,400	
	その他無形固定資産	3,598,600	-	-	3,598,600	-	-	-	-	-	3,598,600	
	計	260,459,828	43,780,499	6,936,828	297,303,499	224,656,518	13,502,369	216,000	-	-	72,430,981	
無形固定資産合計	特許権	33,620,508	2,739,900	-	36,360,408	28,994,874	1,476,501	-	-	-	7,365,534	
	ソフトウェア	257,927,592	34,944,250	-	292,871,842	214,899,516	23,018,938	-	-	-	77,972,326	
	電話加入権	272,000	-	-	272,000	-	-	216,000	-	-	56,000	
	特許権仮勘定	19,544,878	5,659,549	6,936,828	18,267,599	-	-	-	-	-	18,267,599	
	商標権仮勘定	461,600	436,800	-	898,400	-	-	-	-	-	898,400	
	その他無形固定資産	3,598,600	-	-	3,598,600	-	-	-	-	-	3,598,600	
	計	315,425,178	43,780,499	6,936,828	352,268,849	243,894,390	24,495,439	216,000	-	-	108,158,459	
投資その他の資産	投資有価証券	400,828,323	-	164,228	400,664,095	-	-	-	-	-	400,664,095	
	長期前払費用	237,458	206,925	237,458	206,925	-	-	-	-	-	206,925	
	計	401,065,781	206,925	401,686	400,871,020	-	-	-	-	-	400,871,020	

(注1) 当期増加額の主な内訳
 文教育振興部1号館改修
 建物

311,009,582円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	66,465	70,180	-	63,061	-	73,584	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(円)	摘要
建物	管理棟	東京都文京区	240.57	鉄筋コンクリート造他	53,296,405	
合計					53,296,405	

(4) PFIの明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含 まれた評価損	摘要
	東京電力パワーグリッド 株式会社第33回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第13回社債	100,993,000	100,000,000	100,664,095	-	
	第163回地方公共団体 金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	400,993,000	400,000,000	400,664,095	-	
貸借対照表 計上額				400,664,095		

(6) 引当特定資産の明細

該当なし

(7) 出資金の明細

該当なし

(8) 長期貸付金の明細

該当なし

(9) 借入金の明細

該当なし

(10) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(11)-1 引当金の明細
該当なし

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	19,711,800	145,030,000	164,741,800	-	-	-	
計	19,711,800	145,030,000	164,741,800	-	-	-	

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,566,300	200,054	-	1,766,354	(注)
退職一時金に係る債務	1,566,300	200,054	-	1,766,354	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,566,300	200,054	-	1,766,354	

(注) 該当者は非常勤職員である。

(12) 資産除去債務の明細
該当なし

(13) 保証債務の明細
該当なし

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標繰越積立金				教育環境整備積立金			合計
	高速キャンパス情報ネットワーク整備事業	財務会計システム更新事業	湾岸生物教育研究所飼育実験棟整備事業	学内カーボンニュートラル対応事業	共創工学部新設に伴う総合研究棟整備事業	附属高等学校に係る情報基盤整備事業	文教育学部1号館改修に伴う移転事業	
建物	-	-	-	43,621,869	534,985	-	-	44,156,854
工具器具備品	2,701,278	-	-	-	3,614,600	-	-	6,315,878
小計	2,701,278	-	-	43,621,869	4,149,585	-	-	50,472,732
教育経費								
消耗品費	-	-	-	-	1,383,463	264,000	25,684	1,673,147
備品費	-	-	-	-	317,900	7,183,000	-	7,500,900
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	84,419	84,419
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	203,208	203,208
賃借料	-	-	-	-	-	-	6,600	6,600
保守費	-	-	-	-	-	72,600	-	72,600
修繕費	-	-	-	5,732,638	481,415	-	1,201,100	7,415,153
報酬・委託・手数料	-	-	2,750,000	-	-	-	2,958,395	5,708,395
雑費	-	-	-	-	226,600	-	57,190,345	57,416,945
研究経費								
修繕費	-	-	-	529,908	-	-	-	529,908
教育研究支援経費								
消耗品費	105,416	-	-	-	-	-	-	105,416
備品費	1,598,806	-	-	-	-	-	-	1,598,806
保守費	384,607	-	-	-	-	-	-	384,607
修繕費	-	-	-	26,478	-	-	-	26,478
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	-	-	-
一般管理費								
修繕費	-	-	-	1,948	-	-	-	1,948
報酬・委託・手数料	-	254,916	-	-	-	-	18,150	273,066
小計	2,088,829	254,916	2,750,000	6,290,972	2,409,378	7,519,600	61,687,901	83,001,596
合計	4,790,107	254,916	2,750,000	49,912,841	6,558,963	7,519,600	61,687,901	133,474,328

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	111,878,814	
備品費	42,038,224	
図書費	25,612,709	
印刷製本費	30,756,134	
水道光熱費	162,822,298	
旅費交通費	46,205,503	
保守費	44,082,455	
修繕費	69,047,282	
報酬・委託・手数料	322,127,097	
奨学費	179,783,700	
減価償却費	399,666,340	
雑費	88,324,270	
その他教育経費	50,175,281	1,572,520,107
研究経費		
消耗品費	78,262,519	
備品費	52,932,482	
図書費	70,509,075	
旅費交通費	47,780,963	
報酬・委託・手数料	95,545,220	
減価償却費	113,291,726	
その他研究経費	60,353,271	518,675,256
教育研究支援経費		
消耗品費	14,108,684	
備品費	24,588,168	
図書費	43,763,470	
水道光熱費	17,824,108	
通信運搬費	4,585,847	
保守費	55,512,132	
報酬・委託・手数料	24,613,908	
減価償却費	83,686,259	
その他教育研究支援経費	4,270,536	272,953,112

受託研究費		
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	43,580,381	
法定福利費	7,139,814	
給料	17,870,966	
消耗品費	17,199,948	
備品費	7,362,878	
水道光熱費	43,852,906	
旅費交通費	23,850,315	
報酬・委託・手数料	14,758,840	
租税公課	8,115,797	
その他受託研究経費	17,072,128	200,803,973
共同研究費		
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	18,907,780	
法定福利費	3,163,418	
消耗品費	12,645,243	
備品費	4,595,598	
旅費交通費	15,027,920	
報酬・委託・手数料	11,451,048	
その他受託研究経費	6,169,608	71,960,615
受託事業費等		
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	85,518,657	
法定福利費	13,451,674	
給料	22,243,235	
給料	4,860,544	
給料	4,665,400	
消耗品費	23,602,925	
水道光熱費	4,250,765	
旅費交通費	3,286,632	
報酬・委託・手数料	29,417,332	
減価償却費	26,075,022	
その他受託研究経費	16,508,167	233,880,353

役員人件費			
報酬		66,439,875	
賞与		23,294,176	
通勤手当		888,870	
法定福利費		8,865,827	99,488,748
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,177,384,806		
賞与	473,264,539		
通勤手当	50,069,041		
退職給付費用	227,514,222		
法定福利費	423,988,509	3,352,221,117	
非常勤教員給与			
給料	309,452,776		
通勤手当	15,778,898		
法定福利費	15,528,009	340,759,683	3,692,980,800
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	539,988,556		
賞与	177,975,401		
通勤手当	17,189,350		
退職給付費用	1,605,732		
法定福利費	118,217,893	854,976,932	
非常勤職員給与			
給料	110,244,141		
賞与	1,942,400		
通勤手当	10,253,978		
退職給付費用	200,054		
法定福利費	18,652,130	141,292,703	996,269,635
一般管理費			
消耗品費		14,630,519	
備品費		5,845,948	
印刷製本費		13,519,086	
水道光熱費		12,722,009	
旅費交通費		2,905,915	
通信運搬費		2,996,949	
貸借料		9,794,932	
福利厚生費		5,285,054	
保守費		26,721,291	
修繕費		7,316,999	
損害保険料		3,253,940	
報酬・委託・手数料		85,579,753	
租税公課		11,866,081	
減価償却費		30,864,099	
その他一般管理費		10,277,230	243,579,805

(注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	4,074,471	-	4,074,471	-	4,074,471	-
令和5年度	-	4,566,352,000	4,502,311,921	-	4,502,311,921	64,040,079
合計	4,074,471	4,566,352,000	4,506,386,392	-	4,506,386,392	64,040,079

(16) -2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	-	4,068,830,000	4,068,830,000
費用進行基準	4,074,471	327,212,285	331,286,756
業務達成基準	-	106,269,636	106,269,636
合計	4,074,471	4,502,311,921	4,506,386,392

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(大塚)総合研究棟改修Ⅱ(教育学系)	-	631,170,000	310,217,582	21,707,418	256,595,000	42,650,000	交付決定額と実績額との差額
(大塚(附小))ライフライン再生(給排水設備)	-	53,940,000	48,114,842	5,785,158	40,000	-	交付決定額と実績額との差額
計	-	685,110,000	358,332,424	27,492,576	256,635,000	42,650,000	

(注1) 期末残高には、建設仮勘定へ充当済みの額42,650,000円が含まれております。

(17)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
文京区教育・保育施設等給食費物価高騰対応事業費補助金	文京区	直接経費	-	408,000	-	-	-	408,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金 (GIGAスクール構想の推進)	文部科学省	直接経費	-	25,630,000	-	-	-	-	-	25,630,000	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金 (世界で活躍できる研究者戦略育成事業)	文部科学省	直接経費	-	5,948,000	-	-	-	5,946,804	1,196	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金 (感染症流行下における学校教育活動体制整備事業)	文部科学省	直接経費	2,961,000	-	-	-	-	2,961,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金	文部科学省	直接経費	84,558,894	-	3,675,095	-	-	80,883,799	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業助成金 (令和4年度分)	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	996,544	-	-	-	-	996,544	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業助成金 (令和5年度分)	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	30,266,666	-	-	-	30,103,833	-	162,833	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金 (大学の世界展開力強化事業) ~インド太平洋地域等との大学間交流形成支援~	文部科学省	直接経費	-	25,882,000	-	-	-	25,091,180	790,820	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教員講習開設事業費等補助金 (「新たな教師の学び」に対応したオンライン研修コンテンツ開発事業)	文部科学省	直接経費	-	3,995,200	-	-	-	3,757,585	237,615	-	交付決定額と確定額との差額
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	53,222,800	-	-	-	52,419,100	803,700	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区保育所等における児童の安全対策強化事業費補助金	文京区	直接経費	-	505,000	-	-	-	505,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校安全特別対策事業費補助金 (学校における性被害防止対策に係る支援)	文部科学省	直接経費	-	99,690	-	-	-	99,690	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区教育・保育施設等光熱費高騰対応事業費補助金 (こども園)	文京区	直接経費	-	1,116,000	-	-	-	1,116,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区教育・保育施設等光熱費高騰対応事業費補助金 (いずみナーサリー)	文京区	直接経費	-	129,000	-	-	-	129,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金 (医薬業・有機材料創製のための基盤的設備の更新)	文部科学省	直接経費	-	175,496,000	175,496,000	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	88,516,438	322,698,356	179,171,095	-	-	204,417,535	1,833,331	25,792,833	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	88,516,438	322,698,356	179,171,095	-	-	204,417,535	1,833,331	25,792,833	

(注1) 損益計算書の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替分107,994,639円が含まれている。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(85,102) 85,102	(5) 5	(8,865) 8,865	(0) -	(0) -
	非常勤	5,520	2	-	-	-
	計	(85,102) 90,622	(5) 7	(8,865) 8,865	(0) -	(0) -
教員	常勤	(2,352,381) 2,700,718	(257) 343	(369,730) 423,988	(227,514) 227,514	(13) 13
	非常勤	325,231	519	15,528	-	-
	計	(2,352,381) 3,025,950	(257) 862	(369,730) 439,516	(227,514) 227,514	(13) 13
職員	常勤	(731,644) 735,153	(109) 112	(118,108) 118,217	(1,605) 1,605	(3) 3
	非常勤	122,440	73	18,652	200	2
	計	(731,644) 857,593	(109) 184	(118,108) 136,870	(1,605) 1,805	(3) 5
合計	常勤	(3,169,128) 3,520,974	(371) 460	(496,705) 551,072	(229,119) 229,119	(16) 16
	非常勤	453,192	594	34,180	200	2
	計	(3,169,128) 3,974,166	(371) 1,054	(496,705) 585,252	(229,119) 229,320	(16) 18

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準の概要
報酬月額

学長965千円、理事818千円、非常勤理事410千円、非常勤監事230千円

「国立大学法人お茶の水女子大学役員給与規程」に基づき支給している。

退職金の計算方法

「国立大学法人お茶の水女子大学役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

「国立大学法人お茶の水女子大学職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学非常勤職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学年俸制適用職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注) 3 報酬又は給料の支給人員数は、年間平均支給人員によっている。

(注) 4 役員及び教職員に対する報酬又は給料の金額には、賞与を含めている。

(注) 5 承継職員等に係る支給額を()に記載している。

(注) 6 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(注) 7 役員について、期末現在の人数は、上表の支給人数と相違する。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	文教育学部	理学部	生活科学部	大学院人間文化 創成科学研究科	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用								
業務費	1,168,858,761	1,147,320,924	712,769,781	123,600,037	1,405,057,722	4,557,607,225	3,101,925,374	7,659,532,599
教育経費	167,764,460	97,999,801	85,377,717	57,591,867	207,731,999	616,465,844	956,054,263	1,572,520,107
研究経費	45,203,060	95,900,455	37,628,805	5,225,171	3,432,172	187,389,663	331,285,593	518,675,256
教育研究支援経費	-	29,800	-	1,315,371	26,478	1,371,649	271,581,463	272,953,112
受託研究費	837,729	144,912,823	14,726,279	-	-	160,476,831	40,327,142	200,803,973
共同研究費	-	19,780,552	23,181,231	-	-	42,961,783	28,998,832	71,960,615
受託事業費等	1,174,226	18,826,853	769,000	-	209,866,408	230,636,487	3,243,866	233,880,353
人件費	953,879,286	769,870,640	551,086,749	59,467,628	984,000,665	3,318,304,968	1,470,434,215	4,788,739,183
役員人件費	-	-	-	-	-	-	-	99,488,748
教員人件費	953,879,286	769,865,068	551,086,749	59,467,628	903,102,940	3,237,401,671	455,579,129	3,692,980,800
職員人件費	-	5,572	-	-	80,897,725	80,903,297	915,366,338	996,269,635
一般管理費	563,756	-	1,204,725	33,117	34,718	1,836,316	241,743,489	243,579,805
財務費用	63,698	-	23,674	-	-	87,372	46,038,958	46,126,330
雑損	-	-	-	-	-	-	64,728	64,728
小計	1,169,486,215	1,147,320,924	713,998,180	123,633,154	1,405,092,440	4,559,530,913	3,389,772,549	7,949,303,462
業務収益								
運営費交付金収益	773,683,402	673,534,899	477,356,786	33,702,354	869,981,296	2,828,258,737	1,678,127,655	4,506,386,392
学生納付金収益	577,189,500	344,160,500	335,523,900	440,046,550	74,606,900	1,771,527,350	17,573,800	1,789,101,150
受託研究収益	837,729	144,914,858	14,726,279	-	-	160,478,866	55,916,193	216,395,059
共同研究収益	-	19,780,552	23,181,231	-	-	42,961,783	32,748,971	75,710,754
受託事業等収益	1,181,120	18,826,853	769,000	-	209,866,409	230,643,382	7,417,763	238,061,145
補助金等収益	-	-	-	-	5,218,690	5,218,690	307,193,484	312,412,174
寄附金収益	3,969,707	39,200,449	10,308,463	1,013,610	69,335,858	123,828,087	217,700,147	341,528,234
施設費収益	21,362,241	-	-	-	5,785,158	27,147,399	345,177	27,492,576
財務収益	-	-	-	-	-	-	2,563,261	2,563,261
雑益	-	-	-	-	6,821,465	6,821,465	521,965,357	528,786,822
小計	1,378,223,699	1,240,418,111	861,865,659	474,762,514	1,241,615,776	5,196,885,759	2,841,551,808	8,038,437,567
業務損益	208,737,484	93,097,187	147,867,479	351,129,360	△ 163,476,664	637,354,846	△ 548,220,741	89,134,105
土地	6,476,105,609	11,148,573,329	9,124,926,471	2,058,499,764	15,090,582,227	43,898,687,400	29,593,747,769	73,492,435,169
建物	1,194,219,427	2,055,840,910	1,682,672,445	379,595,478	2,782,762,905	8,095,091,165	5,457,203,858	13,552,295,023
構築物	53,738,198	92,509,955	75,717,898	17,081,263	125,220,425	364,267,739	245,566,518	609,834,257
その他の固定資産	978,853,411	545,443,732	510,904,674	55,491,004	36,384,235	2,127,077,056	2,671,301,794	4,798,378,850
流動資産	-	-	-	-	-	-	4,592,841,938	4,592,841,938
帰属資産	8,702,916,645	13,842,367,926	11,394,221,488	2,510,667,509	18,034,949,792	54,485,123,360	42,560,661,877	97,045,785,237
減価償却費	40,770,429	125,810,475	99,379,358	33,263,755	87,906,888	387,130,905	267,972,629	655,103,534
減価償却相当額	38,454,153	93,044,702	55,140,428	12,714,662	91,391,796	290,745,741	201,506,305	492,252,046
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	216,000	216,000
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-	9,814,813	9,814,813
引当外賞与増加見積額	△ 4,130,494	△ 2,529,860	△ 463,193	30,681	895,762	△ 6,197,104	7,883,554	1,686,450
引当外退職給付増加見積額	△ 54,381,197	△ 26,402,057	845,022	283,391	26,599,641	△ 53,055,200	93,291,950	40,236,750
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	11,384,717	11,384,717
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	71,616,879	71,616,879

(注) 1. セグメントの区分方法

- 本学の業務に応じてセグメントを「文教育学部」「理学部」「生活科学部」「大学院人間文化創成科学研究科」「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。
- 業務費用のうち、「法人共通」(3,389,772,549円)は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は教育経費(956,054,263円)及び職員人件費(915,366,338円)である。
 - 帰属資産のうち、「法人共通」(42,560,661,877円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は土地(29,593,747,769円)、建物(5,457,203,858円)及び現金及び預金(4,298,333,387円)である。
 - 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしているため、各セグメントの人件費割合で配分している。
 - 業務費用のうち、各セグメントにおいて前中期目標繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおりである。
「法人共通」(11,384,717円)
 - 業務費用のうち、各セグメントにおいて目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおりである。
「法人共通」(71,616,879円)

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,448,411,423	591,127,398	-	274,867,294	-	-	-	1,764,671,527	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額 (円)	件数 (件)	摘要
文教育学部	13,665,842	922	うち現物寄附の件数 917 件
			金額 8,065,842 円
理学部	76,062,022	114	うち現物寄附の件数 81 件
			金額 24,691,772 円
生活科学部	41,857,537	223	うち現物寄附の件数 209 件
			金額 23,456,165 円
大学院人間文化創成科学研究科	3,359,163	18	うち現物寄附の件数 16 件
			金額 2,841,045 円
附属学校	95,986,109	26	うち現物寄附の件数 6 件
			金額 151,624 円
法人共通	426,857,666	1,204	うち現物寄附の件数 819 件
			金額 7,454,493 円
合計	657,788,339	2,507	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	11,837,506	205,513,045	131,122,738	86,227,813
	間接経費	3,551,254	55,786,729	38,097,455	21,240,528
国立大学法人	直接経費	1,842,141	-	1,842,141	-
	間接経費	552,643	-	552,643	-
株式会社等	直接経費	3,253,196	18,846,135	21,349,970	749,361
	間接経費	975,960	5,653,841	6,404,992	224,809
その他	直接経費	98,836	14,569,250	14,421,789	246,297
	間接経費	29,346	2,647,875	2,603,331	73,890
合計	直接経費	17,031,679	238,928,430	168,736,638	87,223,471
	間接経費	5,109,203	64,088,445	47,658,421	21,539,227

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	30,863,975	51,519,461	60,339,886	22,043,550
	間接経費	8,105,085	13,287,400	15,026,133	6,366,352
その他	直接経費	1,745,564	1,538,462	265,181	3,018,845
	間接経費	461,538	461,538	79,554	843,522
合計	直接経費	32,609,539	53,057,923	60,605,067	25,062,395
	間接経費	8,566,623	13,748,938	15,105,687	7,209,874

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	3,126,628	3,126,628	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	97,362,514	219,680,261	215,087,503	101,955,272
	間接経費	-	908,835	908,835	-
独立行政法人	直接経費	313,435	14,650,659	14,964,094	-
	間接経費	-	109,826	109,826	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	800,000	800,000	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	3,000,236	2,521,445	478,791
	間接経費	-	542,814	542,814	-
合計	直接経費	97,675,949	241,257,784	236,499,670	102,434,063
	間接経費	-	1,561,475	1,561,475	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種目	当期受入		件数	摘要
科学研究費助成事業				
基盤研究 (A)	3,396,000	(14,117,525)	15	
基盤研究 (B)	19,575,282	(69,447,847)	64	
基盤研究 (C)	17,266,323	(57,619,902)	108	
挑戦的研究 (開拓)	120,000	(400,000)	1	
挑戦的研究 (萌芽)	4,935,000	(16,450,000)	13	
若手研究	12,405,000	(41,193,108)	48	
研究活動スタート支援	750,000	(2,500,000)	3	
新学術領域研究	900,000	(11,455,000)	3	
奨励研究	-	(1,234,116)	3	
研究成果公開促進費	-	(1,200,000)	1	
特別研究員奨励費	120,000	(13,037,854)	19	
国際共同研究加速基金	2,229,000	(7,830,000)	11	
学術変革領域研究	4,911,911	(16,373,035)	6	
厚生労働科学研究費補助金	-	(650,000)	2	
こども家庭科学研究費補助金	1,846,000	(5,854,000)	1	
合計	68,454,516	(259,362,387)	298	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () に記載している。

(25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

現金及び預金

(単位:円)

区 分		金 額
現 金		247,057
預金の種類	普通預金	4,153,616,938
	当座預金	113,936,589
	定期預金	30,532,803
	小 計	4,298,086,330
合 計		4,298,333,387

②負債の部

長期未払金

(単位:円)

区 分	金 額
学生寄宿舍新営工事	4,182,857,088
合 計	4,182,857,088

未払金

(単位:円)

区 分	金 額
物件費	589,612,133
学生寄宿舍新営工事	130,714,284
人件費	282,664,334
合 計	1,002,990,751

長期前受金

(単位:円)

区 分	金 額
定期借地権設定契約	971,302,429
合 計	971,302,429

前受金

(単位:円)

区 分	金 額
授業料	35,898,600
その他	13,423,835
合 計	49,322,435

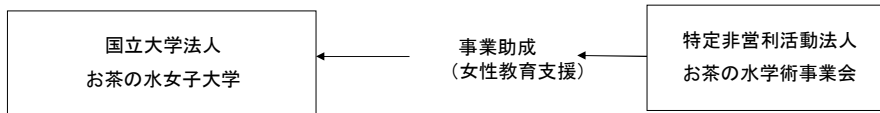
関連公益法人等

1. 関連公益法人の概要

ア. 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員氏名(令和6年3月31日)
特定非営利活動法人 お茶の水芸術事業会	一. 教育・研究活動に関する事業 二. 国際交流に関する事業 三. 教育研究施設等の整備保全に関する事業 四. 経済活動における男女共同参画促進事業 五. 男女共同参画社会のための啓発事業 六. その他事業	関連公益法人	理事長 平野 由紀子(お茶の水女子大学名誉教授) 副理事長 菅本 晶夫(お茶の水女子大学名誉教授) 副理事長 柴 真理子(お茶の水女子大学名誉教授) 理事 村重 嘉文 理事 青島 朋子 理事 清宮 貞雄 理事 櫻井 和子 理事 岡田 礼子 理事 杉村 昌美 監事 鹿住 倫世

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関係図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産
特定非営利活動法人 お茶の水学術専業会	84,656,081	528,739	84,129,342

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部										正味財産 期末残高
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用 G	費用の内訳			当期増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 K=E+J
	受取 贈付金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 贈付金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用				
19,012,411	327,005	18,685,406	△ 23,855,385	△ 19,269,622	△ 4,504,463	△ 81,300	△ 4,842,974	88,972,316	84,129,342	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84,129,342

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:円)

法人名	出えん	拠出	寄附等明確	運営費	会費	負担金明確
特定非営利活動法人 お茶の水学術専業会	-	-	-	-	-	-

4. 関連公益法人等との取引の状況

(単位:円)

法人名	債権債務の明確		債務保証	事業収入 当法人との取引	
	未収入金	未払金		金額	割合(%)
特定非営利活動法人 お茶の水学術専業会	5,438	-	-	19,012,411	0.93%
(内訳) 競争性のない協賛契約	-	-	-	-	-

(注) 当関連公益法人等は収支計算書を作成していません。

そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていません。